

- 2026年3月31日時点のPBRは1.27倍、PERは15.9倍
- ROEは、新型コロナウイルス感染症の拡大により一時低迷したものの、2026年3月期は8.1%
- 株主資本コストは6%程度と認識※しており、現状ROEはそれを上回っているものの、利益成長や株主還元によりさらなる向上が期待されていると認識

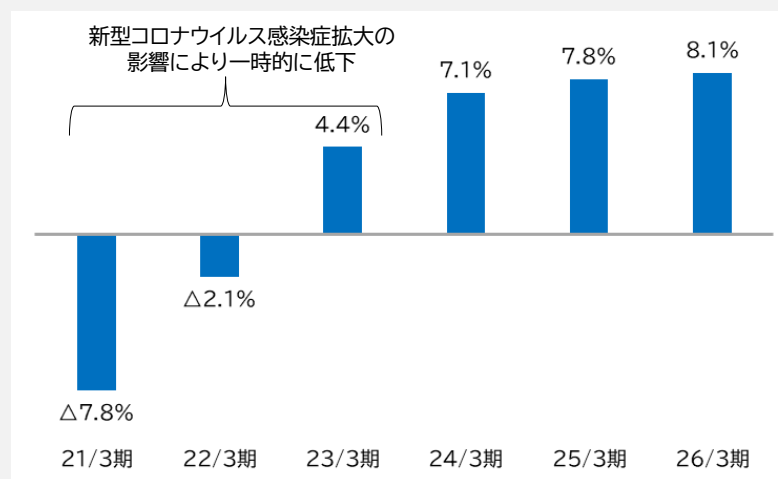
PBR

1.27倍
(2026年3月31日時点)

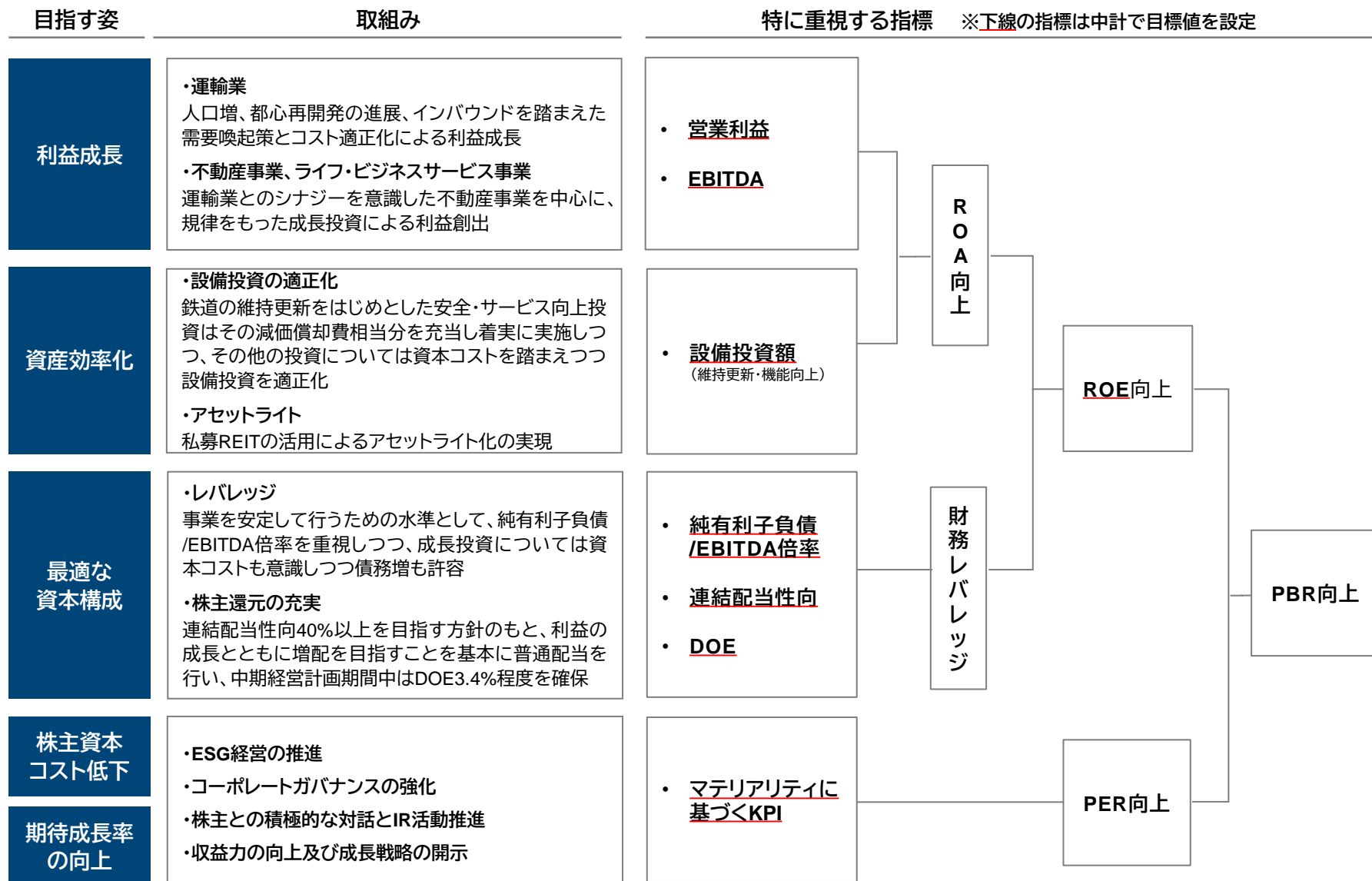
PER

15.9倍
(2026年3月31日時点)

ROE

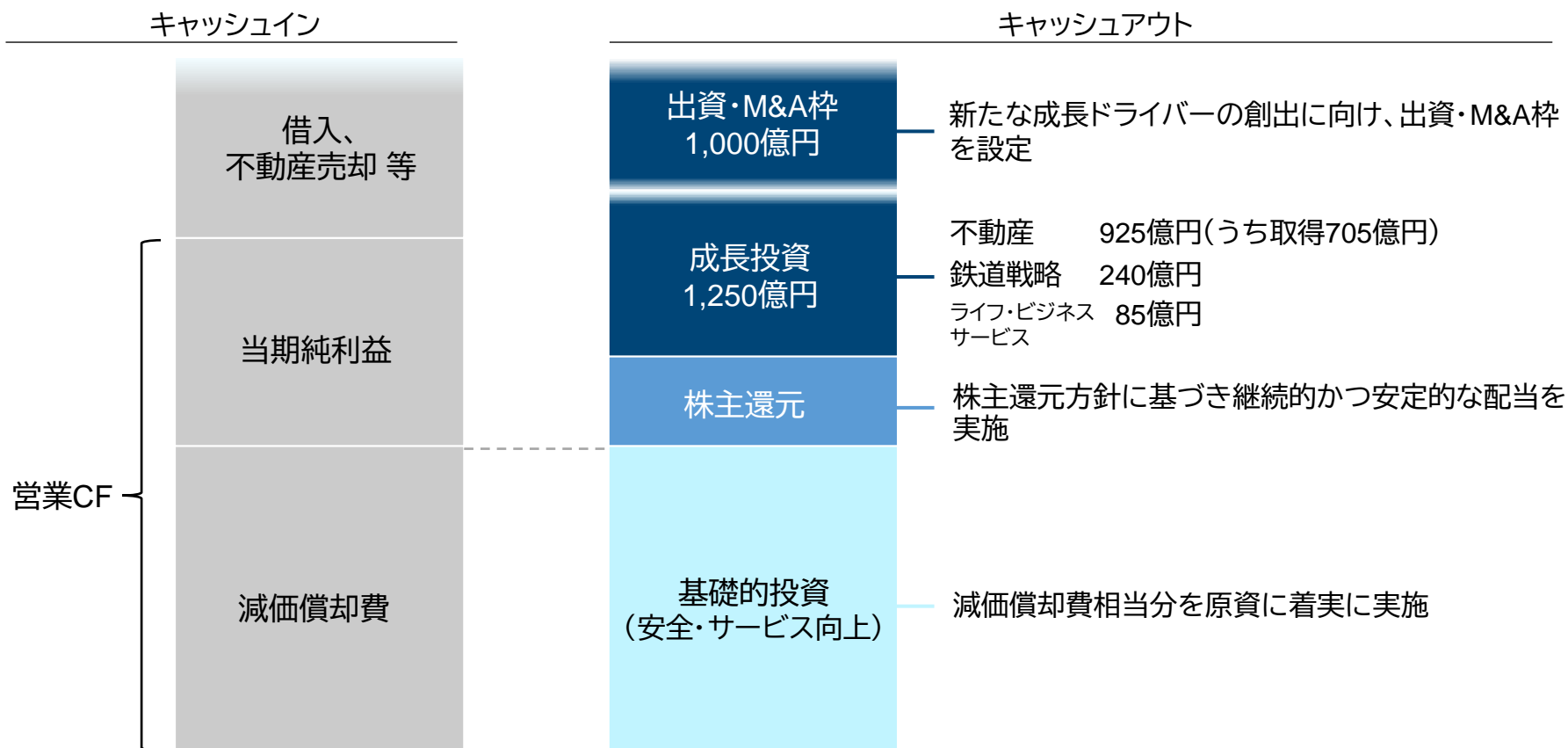


※株式益利回りによる推計と同業他社の開示情報を参照



- 現中期経営計画期間で1,250億円の成長投資を予定。まちづくり・鉄道成長にも寄与する不動産開発、労働人口減少に対応したオペレーション効率化に寄与する新技術の開発・導入等を推進する。
- 新たな成長ドライバーの創出に向け、出資・M&Aを実施すべく、27/3期より専門組織を新設
- 出資・M&A枠を新たに設定(27/3期及び28/3期の2か年で1,000億円)

キャッシュアロケーション(26/3期～28/3期)(新線建設(500億円)除く※)



※ 新線建設は、地下鉄補助及び23/3期に入金されている都市鉄道融資により実施。
 なお、都市鉄道融資は「新線建設推進資金信託」として管理しており、事業の進捗に応じて取り崩しを行うため、工事費と相殺されるため記載していない。